

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場会社名 株式会社音通 上場取引所 東
 コード番号 7647 URL http://www.ontsu.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡村邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 仲川進 (TEL) 06-6372-9100
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	8,867	3.0	126	53.6	97	149.6	57	—
27年3月期第2四半期	8,605	△0.5	82	△53.3	39	△66.0	△15	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 59百万円(—%) 27年3月期第2四半期 △40百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	0.31	0.29
27年3月期第2四半期	△0.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	12,027	3,213	25.7
27年3月期	11,805	3,309	26.6

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 3,086百万円 27年3月期 3,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.18	—	0.00	0.18
28年3月期	—	0.12			
28年3月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年3月期(予想)の期末配当は未定ではありますが、決定次第お知らせいたします。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,909	2.7	340	48.9	262	71.6	60	—	0.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	190,982,645株	27年3月期	189,742,645株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	827,753株	27年3月期	824,553株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	189,000,202株	27年3月期2Q	187,755,491株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループにおきましては、食料品・生活雑貨小売事業部門及びカラオケ関係事業部門を中核とした事業運営を行うとともに、スポーツ事業におけるスポーツクラブ「JOYFIT」を引き続き新規出店するなどして、経営基盤の強化に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,867百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益は126百万円（前年同四半期比53.6%増）、経常利益は97百万円（前年同四半期比149.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は57百万円（前年同四半期は15百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①食料品・生活雑貨小売事業

当事業部門は、総合100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」ならびに食品スーパー「Fマート」を運営しております。

当第2四半期連結累計期間における新規出店店舗は、次の3店舗であります。

オープン	店舗名称	所在地
平成27年4月20日	FLET'Sサンディ川添店	大阪府高槻市
平成27年5月14日	FLET'Sマミーズ太宰府店	福岡県太宰府市
平成27年9月20日	FLET'Sコープ大久保店	兵庫県明石市

なお、母店閉店のため、平成27年5月にFLET'S西野店とFLET'S甘木店が、平成27年9月にFLET'S園田店と百圓領事館伊丹中央店が閉店し、業績不振のため、平成27年9月にFLET'S貝塚店が閉店いたしました。FC店におきましては、平成27年9月に百圓領事館枚方店が閉店いたしました。

当第2四半期連結会計期間末日現在、「FLET'S」を直営店舗94店舗、FC店舗5店舗、「百圓領事館」を直営店舗29店舗、FC店舗1店舗、「Fマート」を直営店舗4店舗の合計133店舗を、さらに、当連結会計期間におきまして当社グループの連結対象会社となりました株式会社ニッパンは13店舗を運営しており、当セグメントにおける店舗数の合計は146店舗であります。

この結果、当セグメントの売上高は6,743百万円（前年同四半期比2.3%増）、セグメント利益（営業利益）は7百万円（前年同四半期比66.3%減）となりました。

②カラオケ関係事業

当事業部門は、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸、卸売事業を中核事業とし、業務用ゲーム機器賃貸等事業も含んでおります。

カラオケ事業におきましては、業務用カラオケメーカー2社より商品の供給を受けており、カラオケ機器の導入提案のみならず、カラオケ店出店候補物件の紹介や内装提案なども手がけることにより、得意先に対するワンストップサービスの実現を目指しております。そのため、不動産事業者、ビルオーナーならびにビル管理会社などに対する営業の強化などにも積極的に取り組んでおります。

この結果、当セグメントの売上高は1,510百万円（前年同四半期比1.8%増）、セグメント利益（営業利益）は76百万円（前年同四半期比22.2%増）となりました。

③スポーツ事業

当事業部門は、スポーツクラブ「JOYFIT」および、ホットヨガスタジオ「LAVA」を運営しております。当第2四半期連結累計期間におきましてはJOYFIT24新神戸（神戸市中央区、4月13日）およびJOYFIT24阪急茨木（大阪府茨木市、9月28日）をオープンいたしました。

なお、JOYFIT24新神戸につきましては、当初の想定を大幅に越える入会者数に達したため、混雑緩和とサービスレベルの維持のため、増床してレディースエリアを新規設置（平成28年1月予定）することといたしました。

スタジオプログラムの質の向上と、自社スタッフのサービスレベルの向上に引き続き取り組むとともに、新規入会者を対象としたオリエンテーションを定期的実施しております。その結果、入会後の定着率は高水準で維持しており、クラブ施設を安定的に運営しております。

その結果、当セグメントの売上高は345百万円（前年同四半期比28.4%増）、セグメント利益（営業利益）は59

百万円（前年同四半期比135.2%増）となりました。

④ I P事業

当事業部門は、店舗及び住宅の賃貸ならびにコインパーキング「T. O. P. 24h」の運営をしております。

当第2四半期連結結果計期間における賃貸店舗、賃貸住宅の新規設置はなく、コインパーキング「T. O. P. 24h」の新規出店店舗は、次の2ヶ所13車室であります。

オープン	店舗名称	所在地
平成27年4月8日	城北①	大阪市旭区
平成27年4月8日	高殿④	大阪市旭区

なお、既存コインパーキングにおきまして6車室の増設をいたしました。が、業績不振のため、平成27年9月30日付で紫野下門前町を閉鎖したため、当第2四半期連結会計期間末日現在63ヶ所618車室のコインパーキングを運営しております。また、同事業における運営面におきましては、近隣の競合状況や利用実績などを細かく分析するとともに、利用者の目線で価格設定を行うなど、きめ細かな運営を行っております。

その結果、当セグメントの売上高は268百万円（前年同四半期比2.4%増）、セグメント利益（営業利益）は12百万円（前年同四半期は0百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は12,027百万円（前連結会計年度末比222百万円の増加）となりました。

流動資産は5,208百万円（前連結会計年度末比337百万円の増加）となりましたが、これは、主として現金及び預金が168百万円、商品及び製品が158百万円、前払費用が30百万円増加したことなどによります。

また、固定資産は6,805百万円（前連結会計年度末比114百万円の減少）となりましたが、これは、主として差入保証金が27百万円増加したものの、賃貸資産（純額）が46百万円、建設協力金が39百万円、のれんが35百万円、繰延税金資産が18百万円減少したことなどによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は8,813百万円（前連結会計年度末比317百万円の増加）となりました。

流動負債は4,118百万円（前連結会計年度末比131百万円の増加）となりましたが、これは、主として1年内償還予定の社債が120百万円、未払法人税等が25百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が156百万円、支払手形及び買掛金が144百万円増加したことなどによります。

また、固定負債は4,694百万円（前連結会計年度末比185百万円の増加）となりましたが、これは、主として社債が190百万円、長期借入金が54百万円、役員退職慰労引当金が11百万円増加したものの、長期割賦未払金が62百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,213百万円（前連結会計年度末比95百万円の減少）となりました。

なお、平成27年6月26日開催の第35期定時株主総会における決議にもとづき、資本準備金から300百万円を取り崩して繰越欠損の補填するとともに、剰余金の処分を実施いたしました。その結果、資本剰余金が300百万円減少し、利益剰余金が300百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期における連結業績予想は、平成27年5月8日に公表しました「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載した数値から修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(特定子会社以外の子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社音通エフ・リテール(当社連結子会社)が、100円ショップの経営ならびに100円ショップ向け雑貨・食品・菓子等の卸売事業を営む株式会社ニッパンの発行済株式を100%取得し、連結子会社といたしました。なお、平成27年9月30日をみなし取得日としており、当第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が139百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,257,147	2,425,998
受取手形及び売掛金	526,407	519,687
商品及び製品	1,711,970	1,870,260
前払費用	176,924	207,516
繰延税金資産	16,540	25,666
その他	185,651	165,214
貸倒引当金	△2,922	△5,505
流動資産合計	4,871,719	5,208,838
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産(純額)	1,649,513	1,603,050
建物及び構築物(純額)	1,482,616	1,473,399
土地	881,217	881,217
その他(純額)	548,926	566,464
有形固定資産合計	4,562,274	4,524,131
無形固定資産		
のれん	416,526	381,439
その他	24,103	23,371
無形固定資産合計	440,630	404,811
投資その他の資産		
投資有価証券	72,361	71,694
建設協力金	517,060	477,444
差入保証金	1,068,307	1,095,607
繰延税金資産	94,027	75,869
その他	173,883	168,065
貸倒引当金	△8,690	△12,331
投資その他の資産合計	1,916,950	1,876,349
固定資産合計	6,919,855	6,805,293
繰延資産	13,932	13,446
資産合計	11,805,506	12,027,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,517,605	1,661,723
1年内返済予定の長期借入金	1,270,731	1,426,803
1年内償還予定の社債	410,000	290,000
1年内支払予定の長期割賦未払金	317,641	326,093
未払法人税等	67,609	41,998
その他	403,792	372,060
流動負債合計	3,987,380	4,118,680
固定負債		
社債	390,000	580,000
長期借入金	2,965,582	3,020,178
長期割賦未払金	664,084	601,438
役員退職慰労引当金	88,243	99,273
退職給付に係る負債	105,640	108,767
資産除去債務	76,948	77,672
その他	218,551	207,646
固定負債合計	4,509,050	4,694,977
負債合計	8,496,430	8,813,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,944	1,513,783
資本剰余金	1,543,250	1,117,193
利益剰余金	137,124	495,241
自己株式	△39,166	△39,302
株主資本合計	3,142,153	3,086,916
新株予約権	112,886	113,970
非支配株主持分	54,036	13,034
純資産合計	3,309,075	3,213,920
負債純資産合計	11,805,506	12,027,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,605,305	8,867,759
売上原価	5,734,233	5,973,209
売上総利益	2,871,071	2,894,550
販売費及び一般管理費	2,788,831	2,768,200
営業利益	82,239	126,349
営業外収益		
受取利息	8,683	8,027
受取配当金	680	680
受取保険金	3,478	1,640
その他	2,273	6,750
営業外収益合計	15,114	17,098
営業外費用		
支払利息	33,197	30,643
支払保証料	6,577	3,884
持分法による投資損失	640	667
社債発行費償却	10,557	5,901
その他	7,201	4,576
営業外費用合計	58,174	45,674
経常利益	39,179	97,773
特別利益		
投資有価証券売却益	36,675	—
負ののれん発生益	—	4,738
新株予約権戻入益	40	16,378
その他	—	832
特別利益合計	36,715	21,949
特別損失		
事務所移転費用	5,000	—
店舗閉鎖損失	42,807	7,094
その他	24	1,256
特別損失合計	47,831	8,350
税金等調整前四半期純利益	28,063	111,372
法人税、住民税及び事業税	37,696	41,977
法人税等調整額	6,509	9,994
法人税等合計	44,206	51,972
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,142	59,400
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△660	1,612
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,482	57,787

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,142	59,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,640	—
その他の包括利益合計	△24,640	—
四半期包括利益	△40,783	59,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△40,123	57,787
非支配株主に係る四半期包括利益	△660	1,612

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,063	111,372
減価償却費	430,015	434,257
のれん償却額	54,757	53,745
社債発行費償却	10,557	5,901
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	3,516
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,962	3,959
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,030	11,030
受取利息及び受取配当金	△9,380	△8,746
支払利息	33,197	30,643
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△36,675	—
店舗閉鎖損失	42,807	7,094
売上債権の増減額(△は増加)	91,231	33,202
たな卸資産の増減額(△は増加)	△237,695	△79,380
仕入債務の増減額(△は減少)	84,630	111,340
その他	85,602	△26,402
小計	596,109	691,535
利息及び配当金の受取額	9,248	8,620
利息の支払額	△32,402	△30,612
法人税等の還付額	2,509	3,029
法人税等の支払額	△33,060	△69,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	542,405	603,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△266,654	△278,433
長期貸付金の回収による収入	904	1,021
建設協力金の回収による収入	37,027	37,477
差入保証金の差入による支出	△23,970	△7,153
差入保証金の回収による収入	89,275	6,281
預り保証金の返還による支出	△3,584	△2,447
預り保証金の受入による収入	3,431	2,478
のれんの取得による支出	△46,220	△55,322
短期貸付けによる支出	—	△80,000
投資有価証券の取得による支出	△4,000	△200,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	54,188	200,000
資産除去債務の履行による支出	△1,100	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	20,821
その他	△5,887	△3,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,590	△358,771

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500,000	890,000
長期借入金の返済による支出	△1,186,173	△675,832
社債の発行による収入	514,908	294,575
社債の償還による支出	△374,500	△230,000
割賦債務の返済による支出	△167,045	△169,152
リース債務の返済による支出	△23,856	△23,778
株式の発行による収入	221	19,845
配当金の支払額	△33,507	△158
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△181,181
その他	△191	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,856	△75,908
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	605,671	168,844
現金及び現金同等物の期首残高	1,767,370	1,976,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,373,042	2,145,584

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。